



RIETI Discussion Paper Series 11-J-003

中国の経済大国化と中台関係の行方

伊藤 信悟

みずほ総合研究所（株）



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

中国の経済大国化と中台関係の行方

伊藤 信悟（みずほ総合研究所（株））

要旨

中国の経済大国化は、中国政府が対台湾政策実現のために動員しうる影響力の源泉をより豊かなものにしていく。台湾を睨んだ軍備拡張、中華民国承認国との国交樹立、国際組織からの台湾の排除などに用いられる中国政府の経済的資源が高成長により増大したことは確かである。また、中国の高成長は、台湾の対中経済依存度を引き上げさせる原動力ともなった。台湾当局は対中経済依存度の高まりによる中国政府の統一攻勢の激化を警戒してきたが、台湾経済界の動きを追認する形で対中経済交流規制の緩和を断続的に行なわざるをえなかった。そして今では、台湾の対中経済依存度のほうが中国の対台湾経済依存度よりも高い「非対称型相互経済依存関係」が中台間で顕著になってきている。中国政府は近年積極的な統一促進よりも台湾の独立阻止に当面の対台湾政策の目標を置いているとみられるが、こうした中台間の非対称型相互経済依存構造の形成が台湾独立のコストを高めるうえで一定の役割を果たしてきたと推察される。しかし、他国の事例から判断しても、経済制裁で台湾との統一を実現するのは容易ではないと考えられる。中国政府が経済発展のみならず、民主化、社会の安定を実現し、かつ、台湾市民の自決と尊厳を保障する統一・統合モデルを提示できるか否かが、台湾との平和的な統一・統合の成否を分ける大きな鍵となるだろう。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

はじめに

中国の台頭の影響を最も強く受ける国・地域はどこかと問われれば、中国との間で主権をめぐる対立を抱える台湾がその筆頭の一つにあがるであろうことは想像に難くない。事実、1949年に国共内戦に敗れた中国国民党（以下、国民党）が台湾に遷移し、「中華民国」として台湾を実効支配して以来、台湾の外交・内政は世界における中国のプレゼンスの変化に大きな影響を受けてきた。台湾にとって、中国の台頭にいかに対応するかは、その政治共同体・政治制度の存続や態様を左右しかねない最重要課題であり続けている。

中国の台頭はさまざまな領域で見取れるが、近年の中国の台頭は主として経済的なプレゼンスの急速な拡大を原動力としている。中国政府は、1979年に武力による台湾解放路線から和平統一路線に転換して以来、経済的手段を積極的に活用することで台湾統一という「神聖な責務」の実現を図ろうとしてきた。中国の経済大国化は、台湾の「国際生存空間」を狭めるための外交カードを中国にもたらしたし、「以商囲政」（ビジネスをもって政治を囲う）とよばれるように、中国政府は自らの経済規模拡大を梃子に、台湾の対中経済依存度を高めることで、統一に有利な環境を形成しようとしてきた。また、中国政府は和平統一路線への転換以後も台湾に対する武力行使の可能性を留保してきたが、経済規模の拡大は軍事力強化の面でも有利に働いている。

こうした中国政府の試みが一定の成果を収めていることは確かである。実際、「中華民国」承認国の数や台湾の国際機関への加盟は限定的なものにとどまっている。また、台湾の対中経済依存度は過去30年間に急速に高まっており、中国との経済関係を抜きにして台湾経済を語ることは困難となっている。中国の軍事費も着実に増加している。

しかしながら、李登輝政権、陳水扁政権期に、中台間の主権をめぐる認識の差はこの間に大きく広がり、しばしば中台間には激しい対立が生じてきた。経済面では「引力」が働く一方で、政治面では「斥力」が働くという現状がみられたのである。しかし、2008年5月に発足した馬英九政権は、台湾経済の安定と繁栄を狙って対中関係の改善に精力的に取り組む姿勢をみせており、中国との主権をめぐる認識の差は再び縮小したように見受けられる。果たして、中国の経済大国化は、中台間の統一・独立をめぐる対立にいかなる影響を与えてきたのか、また今後与えていくのか。この問題について考察するのが本稿の狙いである。

本稿の構成は次のとおりである。

第1節では、中国の経済的台頭の状況を台湾との対比において概観したうえで、1978年末の武力解放路線から和平統一路線への対台湾政策の転換後、中国政府が台湾との統一に有利な環境を形成するために、増大する経済的資源をどのように活用しようとしてきたのかを整理する。

第2節では、それに対する陳水扁政権に至るまでの台湾当局の対応を振り返る。なかでも中国政府からの経済交流の呼びかけに対応するに当たり、台湾当局が直面した経済発展上の論理と安全保障上の論理の間のジレンマに焦点をあてる。

そのジレンマのなかでストップ・アンド・ゴーを繰り返しながら、漸進的に対中経済交流規制を緩和してきた様を示し、結果として中台間で「非対称型経済相互依存関係」が生起し、台湾の対中依存度のほうが、中国の対台湾依存度よりも高くなる傾向を強めていることを指摘する。

第3節では、「非対称型経済相互依存関係」を中国政府がこれまでどのように対台湾政策上、利用してきたのか、またそれがどの程度成功したのかについて考察する。

最後に、第4節では、中国の経済大国化が今後も続くと仮定した場合、それが台湾の統一・独立問題（統独問題）にどのような影響を与えるのかについて、論点整理と若干の展望を行なう。

1 中国の経済的台頭と経済的手段を梃子とした対台湾統一戦略

1-1 中国の経済大国化

1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（第11期三中全会）で中国政府・共産党は、改革開放路線を採用し、計画経済体制から市場経済体制への移行に向かって歩みを始めた。その後、曲折を経つつも、中国経済は長足の成長を遂げてきたことは周知のとおりである。1978～2007年の中国の実質GDP成長率は年平均9.8%にも達し（中国国家统计局編 [2008:23]）、世界経済における中国のプレゼンスは急拡大している。

1980年時点の中国の名目GDPは実勢米ドルレート換算で3076億米ドルと、世界全体の2.6%、世界第7位の規模であったが、2007年には3兆2508億米ドルと世界全体の6.0%を占めるに至っており、中国は米国、日本、ドイツに次ぐ世界第4位の経済大国となっている（**図表1**）。購買力平価換算のGDPの規模では、中国は1980年の時点で世界第12位だったが、2001年には日本を抜き、米国に次ぐ世界第2位の経済規模を誇るに至っている。

その他の経済指標をみても、中国の経済大国化は顕著である。中国の貿易総額は1980年から2007年の間に380億米ドルから2兆1738億米ドルへと拡大しており、世界第26位からドイツ、米国に次ぐ世界第3位の貿易大国に中国は成長している。中国が世界の工場、世界の一大市場になっていることをこの数値が如実に物語っている。また、外貨準備高も2007年時点で世界第1位の1兆5282億米ドルに達しており、中国は国際基軸通貨である米ドルの安定、国際金融の安定の鍵を握る存在となっている。

1-2 台湾との経済規模比較

台湾経済も決して低成長に甘んじていたわけではない。台湾も1978～2007年にかけて実質GDPベースで年平均6.4%の成長を遂げている（台湾行政院主計處 [2008:2]）。しかし、台湾経済は1人当たりGDPが1万6792米ドル（2007年）と、すでに成熟段階に差し掛かっており、中国ほどの高成長は期待すべくもない。その結果、中国との経済規模の差は日増しに拡大している。

図表 1：中国と台湾の経済規模比較

			1980年	1990年	2000年	2005年	2007年
名目 GDP (実勢米ドル レート換算)	中国	金額(10億米ドル)	307.6	387.8	1,198.5	2,243.7	3,250.8
		世界シェア(%)	2.6	1.7	3.8	5.0	6.0
		世界順位(位)	7	10	6	5	4
	台湾	金額(10億米ドル)	42.3	164.8	321.4	356.2	383.3
		世界シェア(%)	0.4	0.7	1.0	0.8	0.7
		世界順位(位)	36	21	16	21	24
	中国/台湾(倍)		7.3	2.4	3.7	6.3	8.5
名目 GDP (購買力平 価換算)	中国	金額(10億米ドル)	249.1	910.0	3,006.5	5,333.2	6,991.0
		世界シェア(%)	2.0	3.6	7.2	9.6	10.8
		世界順位(位)	12	7	3	2	2
	台湾	金額(10億米ドル)	60.0	195.0	449.0	592.2	695.4
		世界シェア(%)	0.5	0.8	1.1	1.1	1.1
		世界順位(位)	32	22	19	19	19
	中国/台湾(倍)		4.2	4.7	6.7	9.0	10.1
貿易総額	中国	金額(10億米ドル)	38.0	115.4	474.3	1,421.9	2,173.8
		世界シェア(%)	0.9	1.7	3.6	6.7	7.8
		世界順位(位)	26	15	8	3	3
	台湾	金額(10億米ドル)	39.6	122.0	292.0	380.3	466.0
		世界シェア(%)	1.0	1.8	2.2	1.8	1.7
		世界順位(位)	25	14	14	16	17
	中国/台湾(倍)		1.0	0.9	1.6	3.7	4.7
輸出額	中国	金額(10億米ドル)	18.1	62.1	249.2	762.0	1,217.9
		世界シェア(%)	0.9	1.8	3.9	7.3	8.8
		世界順位(位)	30	14	7	3	2
	台湾	金額(10億米ドル)	19.8	67.2	151.4	197.8	246.4
		世界シェア(%)	1.0	2.0	2.3	1.9	1.8
		世界順位(位)	24	11	14	16	16
	中国/台湾(倍)		0.9	0.9	1.6	3.9	4.9
輸入額	中国	金額(10億米ドル)	19.9	53.3	225.1	660.0	955.8
		世界シェア(%)	1.0	1.5	3.4	6.1	6.8
		世界順位(位)	22	17	8	3	3
	台湾	金額(10億米ドル)	19.8	54.8	140.6	182.6	219.6
		世界シェア(%)	1.0	1.6	2.1	1.7	1.6
		世界順位(位)	23	15	15	16	17
	中国/台湾(倍)		20.9	33.9	106.5	389.3	613.5
外貨準備高	中国	金額(10億米ドル)	▲1.3	11.1	165.6	818.9	1,528.2
	台湾	金額(10億米ドル)	2.2	72.4	106.7	253.3	270.3
	中国/台湾(倍)		—	0.2	1.6	3.2	5.7
財政収入	中国	金額(10億米ドル)	77.4	61.4	161.8	386.2	674.4
	台湾	金額(10億米ドル)	9.1	39.2	85.8	62.7	64.9
	中国/台湾(倍)		8.5	1.6	1.9	6.2	10.4

(注) 台湾の財政収入は年度。1980年、1985年、1995年は前年7月～当該年6月、2000年は99年7月～2000年12月、2005年、2007年は当該年1～12月。

(資料) IMF, *World Economic Outlook Database, April 2008 Edition* (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2008/01/weodata/index.aspx>), WTO, *Statistics Database* (<http://stat.wto.org/Home/WSDBHome.aspx?Language=E>)、中国国家統計局編 [2008:66, 67, 167]、台湾財政部 (http://www.mof.gov.tw/public/Data/statistic/Year_Fin/95電子書/htm/yearmenu.htm)、台湾行政院主計處 (<http://win.dgbas.gov.tw/dgbas01/97/97btb/97b707.xls>)、

台湾中央銀行 (http://www.cbc.gov.tw/total_index.asp)、ホームページはいずれも 2008 年 8 月 18 日アクセス。

購買力平価換算の名目 GDP をみると、1980 年時点の中国の経済規模は台湾対比 4.2 倍であったが、2007 年には 10.8 倍に拡大している（**図表 1**）¹。貿易についても同様である。1990 年代初頭まで台湾の貿易総額は中国とほぼ拮抗していたが、1992 年の中国の改革開放の加速を背景に、中国の貿易規模が急速に拡大し、2007 年には中国の貿易総額は台湾対比で 4.7 倍に達している。台湾の外貨準備高は、2007 年時点で中国、日本、ロシアに次ぐ世界第 4 位の規模であるが、中国は台湾の 5.7 倍の規模である。財政収入についても、2007 年時点で中国は台湾対比 10.4 倍の規模となっている。

1-3 経済的手段による中国政府の対台湾統一攻勢

中国の経済大国化、それによる台湾対比の経済規模の拡大は、台湾統一に有利な環境を作るうえでの中国政府の影響力の源泉をより豊かなものにした。

① 軍事費の拡大

第一に、Kennedy[1988]の「覇権循環論」が示すように、経済規模の拡大は軍備拡張にとって有利となる。実際に、中国の軍事費は拡大の一途を辿っている。米国国防総省によると、中国政府が公表している軍事費は実質ベースで 1996 年から 2006 年の間に年平均 11.6%も増加している。同期間の年平均実質 GDP 成長率の 9.2%を大きく上回る伸びであるが、中国政府が公表している軍事費は過小評価されているとの見方が一般的である。2007 年の中国の軍事費は公表ベースで 469 億米ドルだが、米国国防総省は 970~1390 億米ドルに達していると推計している（Office of the Secretary of Defense, Department of Defense [2008:31-32]）。

中国政府は 1978 年 12 月の第 11 期三中全会の決定により、対台湾政策の基本路線を武力解放から和平統一に転換した。それを受けて、1979 年元旦に「台湾同胞に告げる書」を発出し、金門島に対する砲撃を停止し、台湾との交流を呼びかけた²。しかしその後も、中国政府は台湾に対する武力行使という選択肢を放棄してはならず³、軍事費は短距離弾道ミサイル、水陸両用兵器、防空システ

¹ なお、実勢米ドルレート換算の名目 GDP でみた場合には、同期間に 7.3 倍から 8.5 倍に差が開いているに過ぎない。ただし、これは、1980 年代から 1990 年代初頭にかけて、中国の公定対米ドルレートが輸入に有利になるように割高に設定されていたことによるものであり、実勢米ドルレート換算でみた場合、当時の中国の名目 GDP は明らかに過大評価されていた。実際、為替レートの切り下げにより、中台間の実勢米ドルレート換算の GDP 規模の格差は、1980 年から 1990 年代初頭にかけて縮小している。

² 米中国交正常化を実現するうえで、台湾の安全保障に対する懸念を取り除く必要があったこと、経済の建て直しを図る上で平和な環境を形成する必要があったこと、また台湾との経済交流を経済発展に利用しようとの思惑があったことが、中国政府の対台湾政策の転換をもたらした（松田 [2007:95]）。

³ 2005 年 3 月 14 日に公布・施行された「反国家分裂法」第 8 条では、「台湾独立」を掲げる分裂勢力がいかなる名目、いかなる形で台湾を中国から分離させるといふ事実

ム、空海軍力の増強・近代化などのために投入されている。中台の軍事バランスは中国側に有利な状態へと向かって変化しつつあり、近い将来台湾の質的優位に大きな変化を生じさせる可能性もあると指摘されている⁴。

②台湾の「国際生存空間」縮小を目的とした経済的資源の活用

中国政府は世界には一つの中国しか存在せず、台湾は中国の一部であるとの原則を保持しており（「一つの中国」の原則）、その「中国」の代表権を有するのは「中華人民共和国」であると一貫して主張してきた。この主張に基づき、中国政府は「中華民国」承認国の削減、政府間国際組織への台湾の加盟阻止を図ってきた⁵。

そのうえで大きな外交的資源となったのは、1971年の中国の国連加盟と安全保障常任理事国の地位確保、米中接近前後からの「中華民国」承認国の減少である⁶。それにより、国連関連組織をはじめ、台湾の政府間国際組織への加盟が大きく制約されることとなった（Wang [2006]; Chao and Hsu [2006]）。

それに加え、台湾の「国際生存空間」を狭めるために、中国政府は経済的利益をより積極的に活用してきたと指摘されている。例えば、「中華民国」承認国の切り崩しを図るために、「中華民国」との断交と引き換えに、中国政府が多額の援助を供与してきたと伝えられている。台湾も承認国をつなぎとめるために援助を提供してきたが⁷、「中華民国」承認国の側も、中国との国交正常化がもたらす経済的なメリットを無視しえず、台湾との断交に乗り出す事例は少なくなかったと指摘されている⁸。政府間国際組織への加盟に関しても、中国の経済的影

を引き起こした場合、台湾の中国からの分裂を引き起こす可能性のある重大な事変を引き起こされた場合、平和統一の可能性が完全に失われた場合には、「非平和的手段」やその他の必要な措置を講じることが義務とされている。また、「非平和的手段」の行使に際しては国務院と中央軍事委員会が決定、実施手配を行なうとされており、ここからも「非平和的手段」に武力行使が含まれていると推論することができる。

⁴ 例えば、防衛省編 [2007:56-57]、Office of the Secretary of Defense, Department of Defense [2008:40-44]。

⁵ 中台双方の二重承認を中国政府は認めていない。また、政府間国際組織への加盟を認めたケースもあるが、その場合、台湾が主権国家であることを示す名称の使用に反対してきた。非政府間国際組織についても、中国政府は同様の要求をしてきた（Wang [2006]）。

⁶ 1970年末時点の「中華民国」承認国数は66カ国であったが、71年末には54カ国に減少し、1978年末までに21カ国にまで減少した。その後、李登輝政権発足後の外交活動の積極化を背景に1990年代半ばには31カ国にまで「中華民国」承認国が増加したが、再び減少に転じ、2008年8月末時点で23カ国にまで減っている（台湾研究所編 [2001:211]、台湾外交部ホームページ（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=11624&CtNode=1143&mp=1>）2008年8月31日アクセス）。

⁷ 例えば、陳水扁政権における援助実績については、聯合新聞網編輯群「金銭換友誼 金援外交一覽」2008年4月28日

（http://mag.udn.com/mag/abian/storypage.jsp?f_ART_ID=37000）2008年8月29日アクセス。

⁸ 童振源 [2008] では、中国政府が台湾との断交と引き換えに以下の資金援助などを約束したとされている。2002年7月、ナウル共和国に6000万米ドルの援助と7000万米

響力が増すなか、台湾が加盟しにくくなっていると推察される。

非国交保有国との関係強化の面でも、中国の経済的台頭は不利に働いている。李登輝政権以降、台湾当局は「実務外交」を展開し、非国交保有国との関係を強化することで台湾の存在を国際的にアピールし、かつ、関係強化を通じて台湾の経済・社会・文化の発展を促そうとしてきた。なかでも、自由貿易協定 (FTA) 締結などの地域経済統合の動きに乗り遅れないようにすることが、台湾当局にとって大きな課題とされてきた。

しかし、中国政府は自国の承認国が台湾と公式な通商関係を構築することに反対してきた (中国国務院台湾事務弁公室 [2008:209-210])。FTA 締結についても然りである。実際、中国政府高官は、2002 年 9 月に日本やシンガポールに対して、台湾との FTA 締結は中国との関係に大きな問題をもたらすと警告している⁹。また、2002 年 11 月 13 日に開催された中国共産党第 16 回全国代表大会記者会見の場において、石広生対外経済貿易合作部長は「我が国との国交保有国が台湾と FTA について協議し、締結することに断固反対する。もし協議・締結すればその国には重大な政治的トラブルを招くことになり、中国との経済貿易協力関係に影響を与えるだろう」と述べている¹⁰。

2008 年 8 月末現在、台湾の FTA 締結国は中南米の国交保有国 5 カ国 (パナマ共和国、グアテマラ共和国、ニカラグア共和国、エルサルバドル共和国、ホンジュラス共和国) に限られている。上記の中国政府高官の発言と合わせて推察するに、中国が政治大国のみならず経済大国になっていることによることが、

ドルの債務肩代わり、2003 年 10 月、ナミビア共和国に 1 億 2000 万米ドルの援助、2004 年 3 月、ドミニカ国に 1 億 2000 万米ドルの援助、2005 年 1 月、グレナダに 2 億 5000 万米ドルの援助、2005 年 10 月、セネガル共和国に 6 億米ドルの援助、2006 年 12 月、チャド大統領への 5000 万ドルの賄賂提供、2007 年 6 月、コスタリカ共和国に 4 億 3000 万米ドルの援助、2008 年 1 月、マラウイ共和国に 60 億米ドルの援助。資金援助以外には、輸入増加の約束、医療・農業支援、スポーツ交流への資金提供などの手段で、「中華民国」承認国への切り崩しを図っているとされる (Chao and Hsu [2006:51]; 台湾外交部「中国大陸阻撓我国国際空間事例」

(<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=32748&CtNode=1383&mp=1>) 2008 年 8 月 27 日アクセス)。

⁹ 日台の財界団体間で日台 FTA 締結に関する検討が進められていたことに対し、2002 年 9 月 8 日に中国の唐家璇外交部長は川口順子外相に対し、「本件は経済問題でなく政治問題だ」と述べ、日台 FTA の締結は容認できないとの考えを伝えている (「中国外相、日台 FTA 認めず」(『産経新聞』朝刊、2002 年 9 月 10 日))。また、中国の石広生対外経済貿易合作部長はシンガポールのジョージ・ヨー貿易産業相に対し、同年 9 月 14 日に、シンガポールが台湾と FTA を結んだ場合には、自らトラブルを生み出すことになると伝えたとされている (台湾外交部「中国大陸阻撓我国国際空間事例」(<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=32748&CtNode=1383&mp=1>) 2008 年 8 月 27 日アクセス)。

¹⁰ 「十六大新聞中心举行第四場記者招待会—外經貿部負責人紹介対外經濟貿易情況」(『人民網』2002 年 11 月 13 日

(<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/3586/20021113/865959.html>) 2008 年 8 月 29 日アクセス)。

台湾の地域経済統合への参加を阻止するうえでの影響力を強めていることは間違いないであろう。

③台湾との経済交流拡大

また、中国政府は上述のとおり 1979 年から台湾に経済交流を呼びかけ、中国経済の発展を促進するとともに、台湾の対中経済依存度を高めることを通じて、台湾との統一に有利な環境を形成しようとしてきた。経済交流がもたらす相互利益、相互理解増進の期待とともに、経済関係に対する操作を通じて台湾当局に影響力を行使できる基盤を形成しようとしたのである（「以商囲政（ビジネスをもって政治を囲う）」）。

1979 年元旦の「台湾同胞に告げる書」の発表後、1980 年には中国政府は台湾製品や台湾企業に対中貿易上の優遇措置を適用しはじめた（李家泉主編 [1995:510]）。1981 年 9 月 30 日には、葉劍英全国人民代表大会常務委員会委員長が、後に「三通」とよばれる中台間の通信、通商、通航、「四流」とよばれる経済、文化、科学技術、スポーツ交流の呼びかけを呼びかけた（「台湾の祖国復帰と平和統一実現に関する政策方針」いわゆる「葉 9 条」）。また、1988 年 7 月には、台湾企業の対中投資に対する優遇措置の適用や權益保障の基盤となる国内法規「台湾同胞投資の奨励に関する規定」を中国国務院が公布するなど、台湾企業や台湾当局の動きをみながら、中国政府は台湾との経済交流拡大促進策を講じてきた。

そして実際に、後述するように、中国政府は経済的手段を通じて、台湾当局に対する影響力行使を試みてきたのである。

2 「非対称型経済相互依存関係」の生起と台湾当局のジレンマ

中国の経済大国化は上記のような形で台湾当局に対する中国政府の統一攻勢の手段を増やすこととなったが、中国の経済大国化それ自身を台湾当局が阻止することは基本的に不可能である。そうしたなか、台湾当局は、中国の軍事費の増大に対しては、米中国交正常化に伴って 1979 年に可決された「台湾関係法」に基づく米国からの安全保障上の後ろ盾の下、防御的武器の購入を中心とした対応をとってきた。また、「国際生存空間」の縮小圧力に対しては、国交保有国の増加・維持、「実務外交」による非国交保有国との関係強化、政府間国際組織への加盟に向けた努力などの対応策がとられてきた。

中国政府からの経済交流の呼びかけについては、第三国が関与する上記の問題への対応と比べれば、台湾当局が自らコントロールできる余地が大きい。しかし、具体的な対応をめぐっては、台湾当局はジレンマに直面してきた。

2-1 対中経済交流をめぐる台湾当局のジレンマと漸進的・現状追認的な規制緩和

①対中経済交流をめぐる台湾当局のジレンマ

そのジレンマとは次のとおりである。改革開放を契機とした中国の生産拠点の移転先、市場としての魅力の高まりは、台湾経済の発展促進上、台湾当局にと

っても無視し得ない。しかしその一方で、対中経済交流の拡大は、「以商困政」という中国の思惑に乗ることになる。また、対中経済交流の拡大による産業空洞化懸念も生じる¹¹。この懸念は他国でもみられるが、対中経済交流が中国经济の発展に利し、台湾経済の相対的な衰退をもたらすとすれば、それが政治対立を抱える中国との国力の差を生み、中国政府の統一攻勢に対する台湾の脆弱性が増すのではないかとの懸念が台湾では惹起されやすい。

②違法な形での台湾企業の対中貿易・投資の進展

中国政府の経済交流の呼びかけに対し、蒋経国政権は1979年4月4日に中国共産党は依然として敵であり、「妥協せず、接触せず、交渉せず」との談話を発表し、交流を拒絶した¹²。しかしながら、台湾企業は、中国政府の政策変更の直後から、台湾当局の規制を掻い潜り、第三国・地域経由で対中貿易・投資を始めた。香港政府統計局の再輸出統計によると、1979年の香港経由の台湾の対中輸出額は2100万米ドルであったが、1985年には9億8700万米ドルにまで拡大している。香港経由の台湾の対中輸入額も5500万米ドルから1億1600万米ドルへと倍増した（高長 [2002:293]）。洋上交易の形での密輸も拡大した。対中投資についても、1981年には数は少ないものの広東省深圳市や福建省泉州市に台湾企業が華僑資本、香港資本、ないしは合資の形で進出するようになり、1983年には福建省厦门市でも台湾企業の投資が行なわれるようになった（李家泉主編 [1995:510-511]）。

さらに1980年代後半になると、台湾企業の対中投資が急速に活発化した。この時期、1985年9月のプラザ合意や巨額の対米貿易黒字を背景とした急速な台湾ドル高や貿易摩擦、賃金や不動産価格の高騰、労働争議や環境保護運動の増加などを背景に、台湾に強い産業構造調整圧力が加かったからである。また、台湾当局が1987年に戒厳令を解除し、台湾住民の中国在住の親戚訪問を解禁したこと、外貨準備の積み上がりを背景に外貨送金規制を緩和したことを契機として、親族訪問の名義で台湾の企業家が中国を訪問し、生産拠点を中国に活発に移転するようになったのである。

③現状追認的な台湾当局の規制緩和

しかし、中国との経済交流を違法な形で行なっている台湾企業を台湾当局が取り締まることは容易ではなかった。台湾企業は香港などの第三国・地域経由で対中貿易・投資を行なっており、かつ、政治対立を抱える中国に台湾当局が出先機関を置くこともできないからである。また、労働集約型中小企業にとっては、言語的・文化的差異の小さい中国は格好の投資先であり、かつ台湾に引き

¹¹ 経済問題としての産業空洞化をめぐる台湾内での議論については、伊藤 [2007a] 参照。

¹² 「故蒋総統経国先生於民国六十八年四月四日提出「三不」政策全文」（台湾行政院大陸委員会『参考諮詢問題選輯（増訂一版）』（http://www.mac.gov.tw/big5/rpir/3_6.htm）2008年8月30日アクセス）。台湾当局が1949年5月20日に戒厳令を敷き、1950年4月26日に「懲治叛乱条例」を公布して以来、中台間の交流は経済交流も含めて禁止されていた。

止めても生存を図りにくかった。さらには、欧米との貿易摩擦激化のなか、輸出先の分散も台湾当局にとって大きな政策課題となっていた。

この状況下、台湾企業の動きを追認するような形で、ないしは、台湾企業の圧力を受ける形で、台湾当局は、とりわけ李登輝政権（1988～2000年）発足以降、対中経済交流を合法化し、漸進的に規制を緩和するとともに管理も強化するという路線に転じていった。1985年には第三国・地域経由の対中輸出が事実上黙認されていたが、1990年にはその管理規定が制定された。第三国・地域経由の対中輸入についても、1987年に事実上30品目の中国製品の輸入が合法化されていたが、その翌年に管理規定が公布され、輸入解禁品目が追加された。対中投資についても、台湾企業の動きに追随する形で、1990年に正式に第三国・地域経由の対中投資が部分的に開放された（李家泉主編 [1995:512-515]）。

そして、1989年には対中経済交流の基本法の雛形として「台湾地区と大陸地区の人民関係暫定条例」が採択され、1992年7月には暫定ではなく正式な形で同条例が公布された。1993年4月には、中台交流に伴い発生する諸問題で、かつ、主権に関わる問題について交渉を授権されている中台双方の団体代表（台湾側が海峡交流基金会の辜振甫理事長、中国側が海峡兩岸交流協会の汪道涵会長）がシンガポールで会談を行なった。その後も開放品目・産業・領域が拡大され、現在に至っている¹³。

④ストップ・アンド・ゴーを繰り返しながらの漸進的な規制緩和

ただし、規制緩和は、あくまで台湾経済・産業界の動向や中国との政治的関係などを踏まえつつ、ストップ・アンド・ゴーを繰り返しながら、漸進的に進められた。

1995年6月の李登輝総統訪米を契機とした第三次台湾海峡危機の発生を受け、李登輝総統は対中経済依存度の過度の高まりを抑えるべきとの考えから、1996年9月に「戒急用忍（急がず辛抱強く）」を打ち出し、1997年7月に対中投資の規模拡大の抑制やハイテク産業等の対中投資の抑制に乗り出した。陳水扁政権が2000年5月に発足すると、財界の支持獲得や中台WTO「同時」加盟に基づく政策調整の必要性から、2001年8月に経済発展諮詢委員会議にて「戒急用忍」を「積極開放、有効管理」に変更し、対中経済交流規制を大幅に緩和した（伊藤 [2002:11-37]）。しかし、2006年元旦になると、陳水扁総統はそれを「積極管理、有効開放」に変更した。開放よりも管理に力点を置くというのがその趣旨

¹³ 例えば、輸入が解禁された中国製品数は、1989年末時点では1%にすぎなかったが、2006年末までに79.8%に達している（台湾經濟部国際貿易局「大陸物品進口管理概況」2008年8月11日（http://ekm92.trade.gov.tw/BOFT/web/report_detail.jsp?data_base_id=DB009&category_id=CAT3339&report_id=90644）2008年8月30日アクセス）。また、対中投資についても、禁止されている業種のほうが少ない状況にあり、2008年3月27日現在、農業は436品目、製造業は101品目（いずれもHS8桁分類）、サービス業は5業種、インフラ関連は13業種となっている（台湾經濟部投資審議委員会「大陸投資負面表列－農業、製造業及服務業等禁止赴大陸投資產品項目(2008.3.27更新)」（http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctrl?PRO=LawsLoad&id=10）2008年5月25日アクセス）。

である。2005年3月に中国で「反国家分裂法」が制定され、台湾当局に対する圧力が強まったこと、中台同時WTO加盟後に対中経済依存度が急速に高まったことがその理由だと説明されている。李登輝政権から陳水扁政権に至る間に、対中経済交流をめぐる対応は開放と管理の間で揺れたのである。

2-2 非対称型経済相互依存関係の形成

このように管理の側面に重点が置かれる時期はあったものの、台湾の対中経済関係は拡大・深化の道を進ってきた。

①貿易面

貿易面をみると、台湾の対中輸出額は1985年時点で10億米ドルだったが、2007年には742億米ドルに達している¹⁴。1985年段階で黙認されていた対中輸出と比べ、対中輸入は規制が強い。そのゆえに対中輸出ほどの規模はないが、対中輸入額も急増した。1985年時点では1億米ドルであった対中輸入額は2007年には280億米ドルにまで拡大している。それぞれ1985～2007年間の年平均伸び率は21.7%、28.3%と高い。

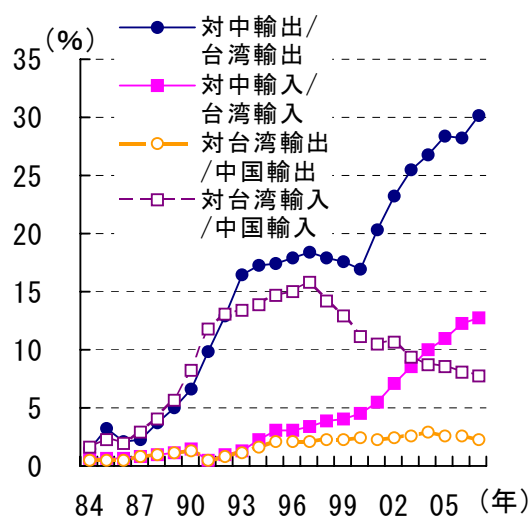
その結果、台湾の輸出総額に占める対中輸出額のシェアは1985年の3.2%から2007年には30.1%となり（図表2）、すでに中国は台湾の最大の輸出先となっている。台湾の輸入総額に占める対中輸入額のシェアも同期間に0.6%から12.8%に拡大し、中国は台湾にとって日本に次ぐ第2位の輸入先となっている。台湾経済に対する対中貿易の重要度も急速に高まっており、台湾のGDPに対する対中輸出額、同輸入額の比率は、2007年時点でそれぞれ19.4%、7.3%に達している（図表2）。

それと比べると、中国の対台湾貿易依存度は低く、かつ頭打ちとなっている。中国の輸出総額に占める対台湾輸出額のシェアは1995年以降2%台で推移している（図表2）。同様に輸入についてみると、対台湾輸入額のシェアは1997年の15.8%をピークに低下傾向にある。中国のGDPに対する対台湾輸出額、輸入額の比率も頭打ちの状況にある（図表2）。このように貿易面において、台湾の対中依存度のほうが中国の対台湾依存度と比べて高いという「非対称型経済相互依存関係」が近年顕著となっている。

¹⁴ 台湾の対中輸出は香港など第三国・地域経由で行なわれているケースが華南を中心に少なくない。そのため、台湾の通関統計の対中輸出額の数値は実態を反映していない。そのため、ここでは台湾行政院大陸委員会の数値を用いている。なお、対中輸入額については、1992年までが香港政府の再輸出統計、1993年以降が台湾の通関統計ベースの数値となっている（台湾行政院大陸委員会〔各月版〕）。

図表 2：中台間の貿易依存関係

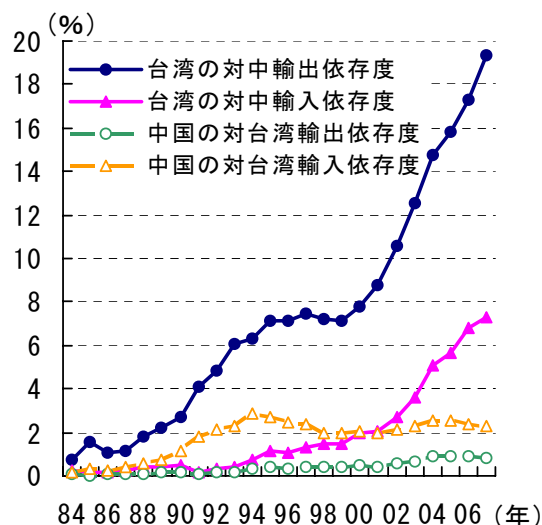
貿易に占めるシェア



(注) 中国の対台湾輸出額は台湾行政院大陸委員会が発表している台湾の対中輸入額の数値、中国の対台湾輸入額は台湾行政院大陸委員会が発表している台湾の対中輸出額の数値を使用。

(資料) 台湾行政院大陸委員会 [各月版]、CEPD [2008:212]、中国国家统计局 [2008:165] により作成

輸出入額の対 GDP 比 (貿易依存度)



(注) 同左。

(資料) 台湾行政院大陸委員会 [各月版]、台湾行政院主計處ホームページ (<http://www.stat.gov.tw/public/Attachment/8822177571.xls>) 2008年8月30日アクセス、中国国家统计局 [2008:19,167]、中国人民銀行調査統計司編 [1992:79] により作成

②中国への直接投資の集中

中国企業の対台湾直接投資は、陳水扁政権期に至るまで厳しく制限されてきたため、ほぼ皆無といってよい。他方、台湾から中国への直接投資の流れは増加基調にあり、かつ、大規模化が進んでいることは間違いない。

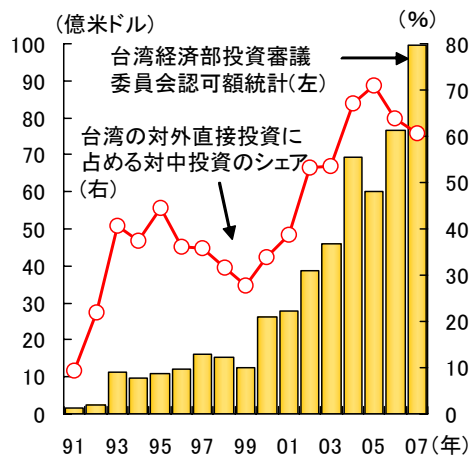
台湾、中国の公式統計はともに台湾企業の対中投資の実態を過小評価しており、正確な数値は不明である。台湾企業は香港、英領ヴァージン諸島、同ケイマン諸島など第三国・地域経由で対中投資を行なっているケースが多いうえ、台湾当局に申請・報告をせずに投資をしているケースも少なくないためである¹⁵。そうした限界はあるものの、台湾經濟部投資審議委員会が発表している統計（違法な形で投資を行なった企業が罰則強化前に事後報告した分を除く）によると、台湾企業の対中投資認可額は右肩上がり増加し、台湾の対外直接投資に占め

¹⁵ 台湾当局は対中投資の実態把握のための管理・罰則強化を行なう度に、申請・報告を行わずに対中投資を行っていた台湾企業に対して罰則の不適用を梃子に事後報告を求めてきたが、事後報告された投資額は非常に大きい。その額は2007年末時点で累計112億米ドルに上る。正規に申請・報告されていた分が累計536億米ドルであることからみても、いかに対中投資の管理が難しいかがみてとれる。また、依然捕捉できていないものも多いためとみられており、台湾企業の対中投資額は累計で2800億米ドルに達するとの推計すらある（『立法院公報』第95巻第28期、2006年5月30日、497頁）。

るシェアもほぼ一貫して拡大傾向を辿ってきたことがわかる（図表 3）。

その結果、事後報告分も含めると、1952～2007 年の台湾の対外直接投資累計額に占める対中投資のシェアは 54.0%にまで膨らんでいる¹⁶。李登輝政権は 1993 年に「南向政策」と呼ばれる対東南アジア投資促進策を打ち出し、海外直接投資の中国一極集中を避けようとした。また、陳水扁政権も 2002 年に同様の政策を実施したが、中国の高成長、低賃金、文化的・言語的差異の小ささという誘因ゆえ、「南向政策」は奏功しなかった。

図表 3：台湾の対中投資認可額



(注) 罰則強化に伴う違法な形での対中投資企業による事後報告分を除いたベース。
(資料) 台湾經濟部投資審議委員会 [各月版] により作成

また、台湾企業の対中投資には、高度化、大規模化傾向がみられる（伊藤 [2007b:29-30]）。この点も台湾当局が産業空洞化、技術流出を懸念する理由となっている。

他方、中国の直接投資受け入れ実行額に占める台湾からの直接投資受け入れ額のシェアは、1979～2007 年までの累計ベースで 6%となっているが、タックスヘイブン経由を入れると粗い推計ながら 10%前後になるとみられる¹⁷。決して小さい数字ではないが、台湾の対外直接投資に占める対中投資のシェアを比べると、集中度は低く、ここでも中台間の相互依存関係の非対称性がみてとれる。

3 「以商困政」は成功したのか

3-1 「以商困政」の発動

こうした「非対称型経済相互依存関係」が中台間に形成されるなか、中国政府はこの経済関係を利用する形で台湾の内政に影響を与えようとしてきた。

童振源の整理によると、経済制裁手段は、(a)財・サービス貿易の制限、(b)資

¹⁶ なお、対中投資とは異なり、罰則が厳しくない他国・地域向けの投資の場合には、さらに台湾当局に対する申請・報告が手薄になっているとの見方もある。

¹⁷ 推計方法および統計の出所は伊藤 [2007b:30]。

金援助・技術援助の延期・停止、(c)被制裁国が保有する金融資産の凍結、(d)ブラックリストの作成¹⁸に大別される（図表 4）。

このうち、中台間の経済交流の構造から判断して中国政府が利用可能な手段は、(a)財・サービス貿易の制限、(c)金融資産の凍結、(d)ブラックリストである¹⁹。ただし、台湾、在中国台湾系企業全体を対象とした(a)財・サービス貿易の制限や(c)金融資産の凍結はこれまで実施されていない。事実を検証することは困難だが、これまで中国政府が実施したとみられている措置は、(d)ブラックリストである²⁰。具体的には、台湾独立を主張、ないしは、台湾独立派の政治家を支持した台湾企業に対して中国政府は圧力を加えてきたと報じられている。その代表的なケースは次のとおりである。

図表 4：経済制裁手段の類型

(a)財・サービス貿易の制限
<ul style="list-style-type: none"> (ア)輸出・輸入枠の設定 (イ)輸出・輸入許可証の取得制限 (ウ)輸出の部分的あるいは全面的制限 (エ)輸入の部分的あるいは全面的制限 (オ)差別的な関税政策の適用（最恵国待遇の取り消しを含む） (カ)漁業権の制限あるいは取り消し (キ)貿易協定の一時的失効あるいは破棄 (ク)戦略物資・ハイテク財の輸出禁止
(b)資金援助・技術援助の延期・停止
<ul style="list-style-type: none"> (ア)マーケットレートあるいは特別優遇条件の下での信用供与の縮小、停止、取り消し (イ)技術援助、軍事援助、開発援助、人材育成援助の縮小、停止、取り消し (ウ)国際組織・機関による技術援助等を目的とした借款・援助金・補助金・基金の提供に対する反対票の投票
(c)被制裁国が保有する金融資産の凍結
<ul style="list-style-type: none"> (ア)被制裁国の政府・国民の銀行資産の凍結・没収 (イ)制裁国内における被制裁国の投資を含む、被制裁国の銀行資産以外の資産の没収・収用

¹⁸ 制裁国の政治目標とそぐわない行為を行なっている代表的な企業を見せしめ的に公表し、制裁を加えるもの。また、他国の企業が被制裁国を利するような経済活動を行なう意欲を減退させるためにも用いられることがある（その事例は童振源[2003:236-237]）。

¹⁹ (b)の資金援助・技術援助の延期・停止については、中国政府が台湾当局に対する援助を実施していないうえ、台湾の国際機関への加盟が限定されているため、手段としての利用価値はほとんどない。

²⁰ それ以外に、政治紛争のエスカレーションやその示唆による被制裁国からの資金流出等、経済の混乱誘発という手段も経済的手段による政治的影響力の行使手段と位置づけ、中国政府は強硬発言を台湾に対して発することで台湾の株価を下げ、台湾独立に向けた動きを阻止しようとしてきたとみる識者もいる（Tanner [2006:18, 92-93]）。なお、中台間の経済交流の構造については、伊藤 [2002]。

(ウ)利息、その他の資金移動の凍結 (エ)再融資、利子・元本返済のリスケジュールの拒否 (オ)共同プロジェクトの停止・取り消し
(d)ブラックリストの作成
(ア)被制裁国との貿易・投資に従事している制裁国の企業、第三国の企業に関するブラックリストの作成 (イ)制裁国との貿易・投資に従事している被制裁国の企業に関するブラックリストの作成

(資料) 童振源 [2003:87-88]。

総統選に立候補した民主進歩党の陳水扁氏が2000年3月10日に国家政策顧問の名簿を発表したが、そのなかには台湾の産業界のリーダーが含まれていた。それを受けて、同年4月8日に国務院台湾事務弁公室の李炳才副主任が、特定を避けながらも「ごく一部の台湾産業界のリーダーが台湾内で公に台湾独立を支持する傍らで、大陸で経済活動上のメリットを手に入れているが、大陸側は絶対にこれを許すことができない」と警告している。また、上海市台湾事務弁公室の張志群主任が国家政策顧問名簿に代表者が名を連ねていた大陸工程、長栄、宏碁の上海代表を呼び、中国側の台湾政策の原理原則を伝え、諭したほか、エイサーなどが組織する形で同年5月に開催予定であった京台科学技術交流検討会が延期されたと報じられている²¹。その他にもこれらの企業に対するハラスメントが行なわれたと伝えられている (Tanner [2006:115-118])。

また、2005年3月26日に財界を代表する台湾独立支持者とみられてきた許文龍・前奇美集团董事长が『経済日報』に「引退の辞 (退休感言)」²²を掲載したことも、中国政府の圧力によるものだとの指摘がある。

2000年、2004年の総統選挙で陳水扁氏支持を表明していた同氏が「引退の辞」において「台湾・大陸はともに一つの中国に属する」、「できる限り早く「三通」を実現するよう呼びかけてきた」、「2000年台湾総統選挙で民進党・陳水扁を支持したのは、国民党の黒金政治に不満があったからであり、陳水扁支持は台湾独立支持ではない」、「台湾独立は台湾に戦争をもたらす」、胡錦濤主席の講話や「反国家分裂法」を支持するなどと表明した。

上述のように中国政府は「中国でカネを稼ぎ、台湾に戻って台湾独立を支持する者を歓迎しない」と表明してきた²³。こうした台湾の企業家を中国メディアは「綠色台商」と名づけ、その典型的な人物が許文龍氏であると2004年5月末頃

²¹ 「中共警告支持台独台商 不允許一面為台独造勢一面從大陸撈好處」(『中国時報』2000年4月9日)。

²² 「許文龍退休感言：兩岸屬一中」(『經濟日報』2005年3月26日)。

²³ 2004年5月20日の陳水扁政権第2期目スタート直後にも、同様の発言を行なっている(「国務院台弁公新聞发布会実録」2004年5月24日

(http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/xwfbh0.asp?xwfbh_m_id=37)2005年4月24日アクセス)。

から批判した²⁴。また、2000年以降、奇美集団の中国現法がハラスメントを受けているとの報道がなされていた（童振源 [2003:238-241]）。それゆえ、許文龍氏の翻意は中国政府の圧力によるものとの見方が台湾内で広まったと推察される。台湾当局も中国政府が許文龍氏や中国内の台湾系企業、台湾人留学生に圧力をかけ、中国側に有利な政治的発言をさせていると認識している²⁵。他方、何世忠・中国共産党中央台湾工作弁公室経済局長は、中国政府が同氏に圧力をかけて「引退の辞」を發表させたという話は、まったく「荒唐無稽」な話であり、「捏造」であると述べているなど²⁶、中国政府は、他の台湾系企業に対してもハラスメントは行なっていないとの談話を發表している。

その他、制裁的色彩をもつ手段以外に、中国政府は在中国台湾系企業を動員し、台湾独立派の当選を阻止するために台湾に戻り、統一派に投票するように働きかけてきたと伝えられている（Tanner [2006:118]）。

3-2 「政治の斥力」のメカニズム

台湾の対中経済依存度は中国の対台湾経済依存度とは非対称な形で高まり、中国政府が台湾に影響力を行使するうえで有利な環境が形成され、中国政府もそれを梃子として台湾の内政に影響を与えようとしてきたとみられる。それは果たして成功を収めたのか。その評価は非常に難しい問題である。なぜならば、中国政府の対台湾政策の目標との兼ね合いで判断されるべき問題であるうえ、他の影響力行使の手段と比べて経済的手段がどの程度、台湾の内政に影響を与えたかを考慮しなければならないからである。

① 中台間の主権認識の乖離傾向

中国政府は、台湾との統一をこれまで一貫して国家目標として掲げてきたことは確かであり、現在でもそれは変わっていない。中国政府の目標が積極的な統一促進にあるとした場合には、李登輝政権から陳水扁政権にかけて、中国政府が望む方向とは逆の方向に台湾は進んでしまったといえる。蒋介石・蔣経国政権時代の台湾当局は、中国政府同様、「一つの中国」の原則を共有しており、中台間の対立は「一つの中国」の代表権をめぐる争いであった。しかし、台湾の主権認識は李登輝政権から陳水扁政権にかけて「一つの中国」という中国政府の認識と乖離していった。

1991年2月、李登輝政権の下で国家統一委員会が「国家統一綱領」を發表し、「一つの中国」の原則の下で中台統一を目指すとする一方で、現状は中国側、台湾側に「二つの政治実体」が存在するとの認識を明示した。そして同年5月

²⁴ 例えば「有的人拿在大陸賺的錢支持“台独” 大陸不歡迎“綠色台商”」（『環球時報』2004年5月28日）。

²⁵ 台湾行政院大陸委員会「新聞稿」2005年3月28日（<http://www.mac.gov.tw/big5/cnews/cnews940328.htm>）2005年4月25日アクセス）。

²⁶ 「政務要聞：中台弁：所謂許文龍被迫写退休感言純屬無稽之談」2005年3月30日（http://www.gwytb.gov.cn/gzyw/gzyw1.asp?offset=950&gzyw_m_id=610）2005年4月25日アクセス）。

には、李登輝政権は「動員戡乱時期」の終結を宣布して中国側との敵対関係を一方的に宣言し、憲法改正や各種法規の廃止を通じて、上記の認識に法的裏づけを与えた。

さらに1999年7月になると、李登輝総統は「1991年の憲法修正以来、すでに兩岸関係は国家と国家の関係、少なくとも特殊な国と国の関係として位置づけられている」と発言し、「中華民国」、「中華人民共和国」それぞれが台湾、大陸において主権をもつと受け止められる主張を行なった（いわゆる「二国論」）²⁷。

2000年5月に発足した陳水扁政権は就任演説において「五つのノー」（中国共産党が台湾に対して武力行使する意思さえなければ、独立の宣言、国号の変更、二国論の憲法への記載、現状を変更する統一・独立を問う公民投票の推進、国家統一綱領・国家統一委員会の廃止も行なわないと保証する）を発表し²⁸、中道路線（「新中間路線」）を採用した。また、2000年12月31日に陳水扁総統は大晦日の挨拶において「兩岸の経済・文化の統合から着手し、徐々に兩岸間の信任を高め、さらにもともに兩岸の永久平和・政治統合の新たな枠組みを探し求めよう」との談話を発表していた（いわゆる「統合論」）²⁹。

しかし2002年8月3日、陳水扁総統は「台湾は主権独立の国家」であり、「台湾と対岸の中国それぞれに一つの国がある」と述べ、台湾の主権性を強く打ち出した（「一辺一国」論）³⁰。また、2003年9月以降、陳水扁総統は「公民投票による新憲法制定」という独立色の強い目標を設定し、同年11月には「公民投票法」の可決を果たし、翌年3月には総統選挙とともに、防衛強化、中国との対等な交渉の是非を問う公民投票を実施した。同時期から、政府関連機関・団体・公営企業の名称から「中国」、「中華」といった名称をとり、台湾などに変更する「正名運動」も唱導された。2004年3月に再選を果たした陳水扁総統は、2006年2月27日には「国家統一委員会」の運営、「国家統一綱領」の適用の終了を発表している。また、2007年5月29日には、従来の「中華民国」名義ではなく「台湾」名義での国連加盟を追求すると表明し、2008年3月の総統選挙の際に、それへの支持を問う公民投票を実施した。このように陳水扁政権は「脱中国化」を進め、中道路線から「普通の国家化（国家正常化）」に軸足を移していった。

²⁷ 「李総統登輝先生接受「德国之声」專訪全文」（台湾行政院大陸委員会『大陸工作参考資料（89年版）』台北、2000年（<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/890804/index.htm>）2008年9月5日アクセス）。

²⁸ 「陳総統520就職演説（有関兩岸関係部分）」（台湾行政院大陸委員会『大陸工作参考資料（90年版）』台北、2001年、<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/9005/refer90.htm>、2008年9月5日アクセス）。

²⁹ 「総統発表跨世紀談話」（台湾行政院大陸委員会ホームページ、<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/ch9001.htm>、2008年9月5日アクセス）。

³⁰ 「陳総統於世界台湾同郷連合会第29届年会中致詞（有関兩岸関係部分）」（台湾行政院大陸委員会『大陸工作参考資料（92年版）』台北、<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/refer92/refer92.htm>、2008年9月5日アクセス）。

②「台湾ナショナリズム」の高まりとその発露対象の変化

こうした主権認識の乖離は、外部から与えられていた「中華民国」の支配の正統性が米中接近を契機に危機に陥ったことより、国民党が民主化を通じて台湾内部からの正統性確保に動き出す必要性に迫られたことに起因している。蒋経国政権から漸進的に始まったその動きは李登輝政権下において本格的に実施され、台湾当局が台湾を実効支配してきたという歴史とあいまって、台湾は中国とは異なる政治実体、「二国論」、「一辺一国」という主権認識が発露されるに至った。また、この動きを支えたのが台湾社会における台湾ナショナリズムの高まりであった。「光復」後の二・二八事件、1979年12月の美麗島事件を契機として国民党が寄って立ってきた「公定中国ナショナリズム」への反発、対抗として「台湾ナショナリズム」の言説が生まれ、民主化の過程においてそれが合法化されていった。そして民主化が進むにつれ、「台湾ナショナリズム」は台湾との統一を望む中国への防衛的反応としての性格をより強くもつようになっていった（若林 [2008a, 2008b]）。

実際、中国政府の統一攻勢が強まるたびに、上記の新たな主権認識が表明されてきた。

「二国論」の背景には、1995～1996年の第3次台湾海峡危機後、米中関係改善を通じた台湾への圧力の高まりがあった。1998年にクリントン米大統領は訪中時に「三つのノー」（台湾独立、「二つの中国」・「一つの中国、一つの台湾」、国家を要件とする国際機関への台湾の加盟を支持しない）を発表し、また同政権は中国との対話再開の圧力を台湾にかけていた。そうしたなか、中国側が汪道涵・海峡兩岸関係協会会長の訪台を中華人民共和国建国50周年の時期に合わせ、汪道涵会長に台湾を香港並みに扱うことを国際社会に宣言させようとしているとの情報を台湾側は得た。それが、李登輝総統が「二国論」を発表した直接的な理由であった。台湾と中国との関係が対等であるということを事前に明言しておく必要があったと李登輝総統は回顧している（若林 [2008a:227-229]）。

「一辺一国」論についても、2002年7月の陳水扁総統の民進党主席就任時に中国政府が台湾承認国であったナウルとの国交樹立を発表したことが契機となっている（松田 [2008:95]、若林 [2008a:392]）。

加えて、中国政府の圧力が明白な環境下では、総統選挙時においてそれに対抗する陣営が勝利を収めてきたことから、総統選挙を睨み、陳水扁政権は中国が強く反発する台湾ナショナリズムに基づく諸策・言説（公民投票など）を打ち出したのである。

このように主権認識は日を負うごとに中台間の差が開いた。積極的な統一促進を中国政府の目標とみなした場合、中国政府の「以商困政」を含む対台湾政策には限界があることが示されたといえるだろう。

しかしながら、2004年5月17日の「517声明」や2005年3月に公布された「反国家分裂法」、2007年10月の中国共産党第17回全国代表大会の胡錦濤報告などから判断して、近年の中国政府は積極的な統一促進よりも「現状維持」に舵を切っており、独立を防ぐことに力点を置くようになっている（松田 [2008]）。

結果論とならざるをえないが、この独立阻止が中国政府の目標であるとするならば、中国政府の目標は実現されていることになる。中国政府による武力行使の可能性に加えて、中国との対立激化が台湾経済にダメージを与えるようになっていくことが、台湾独立のコストを高める一因となっている可能性がある。

3-3 馬英九政権の誕生と対中関係の改善

そう考えられる理由の一端が、対中関係の改善、対中経済交流の拡大を公約に掲げる国民党・馬英九政権の発足である。

①対中関係改善の狙い

馬英九氏は総統選挙戦において中台関係の改善を公約の主軸に掲げ、2008年3月22日に大勝を収め、同年5月20日に総統に就任した。対中関係を改善することで、安全保障上のリスクの低減、対中経済交流の全面的な正常化を通じた台湾経済の活性化、台湾の国際空間の維持・拡大を図り、「和平共栄」を図ることが馬英九政権の狙いである。

馬英九政権が対中経済交流の全面的正常化³¹を重視しているのは、中国がすでに世界の経済大国となっていること、台湾は中国との距離が近いがゆえに、中台間経済交流の拡大・深化の趨勢は余程の政治的な介入がない限り避けようがないと認識しているからである。また、中国がここ20年来にわたり、貿易や投資による政治的目的の達成を図ったことはなく、中国に対する過度の依存に対して過剰に心配してはいないとも馬英九総統は述べている³²。台湾の国際空間の維持・拡大についても、それを阻害しているが中国政府である以上、中国との大幅な関係改善なくして、他国が台湾とのFTA交渉に合意するとは思えず、国際機関に参加できるようにもならないと馬英九総統は認識している。中台関係の改善は、米国からの信頼を得ることにも繋がるとも馬英九総統は主張している³³。

②「一つの中国」への回帰

中国との関係改善に際し、馬英九政権は任期内に中国共産党と中台統一の問題について議論しない（「不統」）、法理上の台湾独立を追求しない（「不独」）、武力行使による台湾問題の解決に反対する（「不武」）という「三つのノー」を打ち出している³⁴。これは現状維持を求める台湾の主流民意に適合したものである

³¹ 中国のみを対象とする差別的な経済交流規制を削減していき、中国を他国と同様に扱っていくこと。

³² 「馬総統副総統與国際媒体茶叙」2008年5月21日（台湾行政院大陸委員会ホームページ（<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/ma970521.htm>）2008年9月5日アクセス）。

³³ 「馬総統訪視外交部並闡述「活路外交」的理念與策略」2008年8月4日（台湾行政院大陸委員会ホームページ（<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/ma970804.htm>）2008年9月5日アクセス）。陳水扁政権の公民投票実施など、独立職の強い政策が台湾海峡の現状維持を志向する米国政府からの信用失墜に繋がったとの認識がこの背後にはある。

³⁴ 馬英九「東亞和平與繁榮之願景：台湾觀點」2007年11月21日（中国国民党ホームページ（http://www.kmt.org.tw/category_3/category3_2_n.asp?sn=312）2008年9月9日ア

と馬英九総統は述べている。統一は時期尚早としているものの、台湾独立を行なわないことを宣言したという意味では、中国政府に対して「善意」を示したものと解釈できる。

また、馬英九政権は「92年コンセンサス(九二共識)」に基づき、対中関係の正常化問題进行处理するための協議を再開する方針を掲げている。「92年コンセンサス」とは、台湾側の海峡交流基金会と中国側の海峡兩岸関係協会が、中台間交流に伴う実務上の問題に関する交渉開始の前提として、1992年に中台間の主権に関わる事項について妥結した合意事項であるとされる。馬英九政権がいう「92年コンセンサス」とは「一中各表」、すなわち中台ともに「一つの中国」の原則を堅持するが、その具体的な内容は互いに異なるとの合意を指す³⁵。一方、中国政府は、「92年コンセンサス」では、「一つの中国」の原則の堅持についてのみ合意したとしてきた³⁶。このように馬英九政権と中国政府の見解は異なるものの、中国政府が中台間交渉の基盤と位置づけてきた「92年コンセンサス」を馬英九政権も認めた³⁷。

また、馬英九政権は、中台間の主権問題に関して、李登輝政権の「二国論」、陳水扁政権の「一辺一国」論と比べて中国側の主張に近い立場を採っている。2008年9月3日のメキシコ紙「エル・ソル・デ・メヒコ (El sol de Mexico)」とのインタビューで、馬英九総統は中国との関係について「基本的に双方の関係は『二つの中国』ではなく、海峡兩岸の双方は一種の特別な関係」であり、「国と国との関係ではない」との見解を示している。その理由として「我々の憲法は我々の領土上に別の国が存在することを許容することはできず、同様に、彼らの憲法も彼の憲法が定めた領土上に別の国が存在することを許容することはできない」からだ馬英九総統は説明している³⁸。

③中国の経済大国化への適応姿勢 ～対中経済交流の拡大に対する積極姿勢～

実際に、馬英九政権は中国との関係改善を通じた対中経済交流の全面的正常化に向けた施策を次々と打ち出している。2008年6月には、海峡交流基金会の江

クセス)。「中華民國第12任總統馬英九先生就職演說」(台湾總統府ホームページ (http://www.president.gov.tw/2_special/2008_0520p/speech.html) 2008年5月21日アクセス)。

³⁵ 「中華民國第12任總統馬英九先生就職演說」(台湾總統府ホームページ (http://www.president.gov.tw/2_special/2008_0520p/speech.html) 2008年5月21日アクセス)。馬英九政権の蘇起・国家安全會議秘書長の解釈については、蘇起・鄭安国主編 [2002]。

³⁶ 中国側は、実務上の問題に関する交渉の前提条件は、「一つの中国」の原則の堅持のみであり、その内容については討論しなくともよいとの見解であり、「92年コンセンサス」によって、台湾側の主張する「一つの中国」の原則の内容について合意を与えたわけではないとの解釈である(海峡兩岸關係協會編 [2005:11-12])。

³⁷ 「胡錦濤：在“九二共識”基礎上恢復兩岸協商談判」(中国國務院台灣事務弁公室ホームページ、http://www.gwytb.gov.cn/zyjh/zyjh0.asp?zyjh_m_id=1534、2008年9月9日アクセス)。

³⁸ 「總統府新聞稿：總統接受墨西哥「太陽報」系集團董事長瓦斯蓋茲 (Mario Vázquez Raña) 專訪」2008年9月3日(台湾總統府ホームページ (http://www.president.gov.tw/hp-bin/prez/shownews.php4?_section=3&_recNo=24) 2008年9月5日アクセス)。

丙坤理事長と海峡兩岸關係協會の陳雲林会長との会談が北京で開催され、中台間の週末直航チャーター便の運航、中国人観光客の台湾への受け入れ枠拡大に合意している。その他にも、(a)台湾ドルと人民元の両替規制緩和(2008年6月)、(b)中国資本の台湾株投資規制の緩和(2008年6月)、(c)台湾企業の対中投資累計額規制の緩和(2008年8月)などを立て続けに発表している。馬英九政権は、公約で掲げた台湾企業の対中投資業種規制の緩和や中台間の空海運直航の拡充、中国企業の対台湾投資規制の緩和などの施策を実行に移していく構えである。

このように馬英九政権は、中国の経済的台頭の潮流は不可逆であると認識し、それに適応しつつ、台湾経済の安定と繁栄を実現しようとしているといえる。海峡交流基金の江丙坤理事長は「中国大陸は世界の工場であり、地理的に台湾とも近く、言葉も通じ、(兩岸關係の結びつきを)制限しようとも制限できるものではない」、台湾が兩岸交流を進める目的は「台湾の経済が成長を遂げて、国民が豊かになること」にあり、「そのためには兩岸の平和発展が絶対に必要だ」と強調している。この発言は、中国の経済大国が台湾の経済発展の文脈上も影響力が大きくなっており、それが馬英九政権に対中関係改善を促す大きな要因となっていることを端的に物語っているといえよう³⁹。

台湾の経済発展にとって対中関係が重要であるとの認識は、台湾市民のなかでも一定の支持を得ているといえる。例えば、台湾行政院大陸委員会が2008年8月に実施したアンケート調査では、「我々国家の経済の発展のために、兩岸經濟交流政策面での規制緩和を政府は推進しているが、政府のこのような政策を支持するか、しないか」との問いに対して、51.8%が「支持」を表明し、「不支持」との回答率の33.7%を上回っている⁴⁰。

4 中国の経済大国化と中台関係の行方

中国の経済大国化とそれによる中台間の経済規模の格差拡大は、中国の政治・経済・社会に大きな混乱が生じない限り続いていく可能性が高い。またそれゆえに、中国の対台湾経済依存度と比べて台湾の対中経済依存度が高まりやすいという状況は変わりにくいだろう。それを避ける方法には、台湾当局が対中経済交流規制を著しく強化するという手段があるが、それが容易ではないことはこれまでの歴史が示すとおりである。

では、中国の経済大国化、台湾の対中経済依存度の高まりによる非対称な経済相互依存関係のさらなる進展は、今後の中台間の政治関係にいかなる影響を及ぼしていく可能性があるのだろうか。

4-1 経済規模格差の拡大による中国の対台湾影響力の源泉の増強

³⁹ 「江丙坤・海基会理事長が東京で兩岸關係について講演」(『台湾週報』2008年8月27日(<http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=66695&ctNode=3591&mp=202>)2008年9月9日アクセス)。

⁴⁰ 台湾行政院大陸委員会「問卷各題百分比配布表」2008年8月28日(<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/9708/pos9708a.pdf>)2008年9月5日アクセス。

中国の経済規模の拡大が中国の軍事力の拡充に有利に働いてきたことは上述のとおりである。対台湾政策を念頭においた経済力の軍事力への転換という趨勢は、中台間の主権をめぐる政治対立が残存する限り、大きく変更されることはないであろう。

また、中国の経済大国化は、台湾の「国際生存空間」の拡大にとっても不利に働く可能性が高い。実際、台湾の承認国のなかには、中国の国連安保理常任理事国としての平和維持活動上の影響力の大きさに加え、中国との経済交流拡大を重視し、台湾の国連加盟不支持を表明する国が出てきている⁴¹。同様に、国際機関への台湾の加盟についても楽観視はしづらい。このように、中国経済のさらなる世界的なプレゼンスの拡大は、引き続き台湾に対する中国の影響力の源泉を相対的に豊かにする方向に作用すると推察される。

1949年の中華人民共和国建国以降も「中華民国」の実効支配体制が維持されてきた背景には、「72年体制」がある（若林 [2008a]）。「72年体制」とは国際社会における台湾の扱いにおけるアレンジメントであり、その成立上、米中共同声明と日中共同声明が大きな役割を果たしたことから、これらの声明が発出された年を冠し、「72年体制」と命名されている。「72年体制」には二つの側面がある。一つは、中華人民共和国にとって有利な「一つの中国」の原則によるアレンジメントであり、(a)中華人民共和国との外交関係保有国が「中華民国」を国家承認せず、これとの関係を「非政府関係」に限定する、(b)国連をはじめとする政府間国際機関は台湾の参加を拒否し、中華人民共和国との国交保有国も台湾の同機関への参加を支持しないというものである。もう一つは、平和的な解決が中台間で合意されるまで、台湾の事実上の独立を外から支えるという米国の「平和解決」原則に基づくアレンジメントである。米国政府は「台湾関係法」に基づき台湾の安全保障上の後ろ盾としての役割を果たしてきた。

中国の世界経済におけるプレゼンス拡大とそれに伴う軍備拡充、国際社会における影響力の拡大がこの「72年体制」にいかなる影響を与えるのかも、中台関係の帰趨を大きく左右するファクターである。中国がGDPの規模で米国を抜くのは2039年になるだろうとの予測が出ている（Wilson and Purushothaman [2003]）など、大きな混乱がなければ、米中間の経済規模格差は縮小し、軍事力の差も縮小していく可能性が高い。中国の世界的な影響力の高まりのなかで、米国政府が中国との対抗関係から台湾に対する安全保障の後ろ盾の機能を維持、強化していくのか、逆に世界経済の安定・反映、平和の維持コストのシェアを中国政府に求め、中国と関係を強化する過程で、台湾に対する後ろ盾の機能を漸次縮小させていくのか。中国との政治体制上の違いなどから、米国政府が大幅な政策変更を直ちに行なう可能性は低いが、長期的にみて中国の経済大国化が米国政府の「72年体制」の維持をめぐる政策判断に深遠な影響を与える可能性があることは確かであろう。

⁴¹ 例えば、パナマなど（「入聯不撒錢 巴拿馬表態不支持」（『中国時報』2008年9月5日））。

4-2 台湾に対する経済制裁のコスト

非対称的な経済相互依存関係を中国政府が利用し、経済制裁を通じて台湾に影響力を行使するか、また、実際にそれが奏功するかという点についても検討を要しよう。

「反国家分裂法」第8条では、「台湾独立」を掲げる分裂勢力がいかなる名目、いかなる形であれ台湾を中国から分離させるという事実を引き起こした場合、台湾の中国からの分裂を引き起こす可能性のある重大な事変が引き起こされた場合、平和統一の可能性が完全に失われた場合には、「非平和的手段」やその他の必要な措置を講じることが中国政府の義務とされている。そのなかに経済制裁という手段が含まれるか否かは明示されているわけではないが、含まれると判断してよいであろう。

①経済的コスト

ただし、中国政府にとって、台湾に対して大規模な経済制裁を課すコストは決して小さいものではない。上述のように、中国の対外直接投資受け入れ累計額（実行ベース）に占める台湾からの受け入れのシェアは10%前後と無視できる規模ではなく、中国の工業生産・輸出のうち、約1割を中国内の台湾系企業が担っている（伊藤 [2006:15-17]）。なかでも広東省を中心とする華南地区、江蘇省を中心とする長江デルタ地区の経済は、台湾企業からの投資に大きく依存している⁴²。これらの地域で台湾企業の正常な経済活動が阻害された場合には、同地域の経済にも大きな影響が及ぶことは想像に難くない。産業別にみた場合、中国は現在米国に次ぐ世界第2位のIT機器生産大国であるが、その生産の大半を在中国台湾系企業が担っている（伊藤 [2006:16]）。また、中国の液晶デバイス（HS9013）輸入額のうち、台湾からの輸入額は38.3%、プリント基板（HS8534）は27.8%、集積回路（HS8543）は22.7%を占めている（2007年）⁴³。これらの在中国台湾系企業の事業活動や台湾との貿易を阻害すれば、中国も少なからぬ代価を払わなければならないことになるだろう。また、経済制裁の発動に至る経緯にも依存するが、台湾への経済制裁によって中国が他国の経済制裁の対象となる可能性も否定はできない。中国政府にとって国内の安定を図るためにも持続的な経済発展は大きな政治的課題である。それゆえ、台湾への経済制裁に対して、中国政府は引き続き慎重な判断をせざるをえないと考えられる。

⁴² 上述のように台湾企業の対中投資は第三国・地域経由で行なわれることが多いことから、中国の各省・直轄市・自治区の統計上、台湾企業の投資の規模を把握することは困難であるが、台湾經濟部投資審議委員会の統計では、2007年末までの台湾企業の対中投資累計額（認可ベース）のうち、32.2%が江蘇省に、25.6%が広東省に集中しており、次いで上海市（14.7%）、福建省（7.4%）、浙江省（6.9%）の順となっている（台湾經濟部投資審議委員会 [2008:100-105]）。

⁴³ なお、各々中国の輸入総額に占めるシェアは4.8%、1.1%、13.6%である（財団法人台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」、<http://www.tier.org.tw>、2008年9月10日アクセス）。

②経済制裁の成功確率

また、実際に経済制裁を発動した場合に、台湾の分離独立を止められるかどうかも保証はない。上述のように、李登輝政権、陳水扁政権が主権問題をめぐり中国との認識の差を広げていったのは、台湾に対する中国政府の攻勢を契機としているケースが多くみられる。今後台湾において分離独立傾向が強まるとすれば、過去のケースから類推して、中台双方の駆け引きにおいて中国からの攻勢が強まったと台湾社会が判断する際に起こる可能性が高いだろう。その状況下で経済制裁を発動すれば、台湾内の分離独立傾向をさらに強める恐れがある。他国の事例をみても、政治体制・政権の変更を迫ることを目的とした経済制裁の成功率は低い（図表 5）。また、制裁国に対する被制裁国の貿易依存度の高さは制裁の成功率に影響を与えるものの、制裁の成否を決定づけるほどの影響力はないとされるうえ、台湾の対中貿易依存度は過去の事例と比べて極めて高いわけでもない⁴⁴。経済制裁が成功したとしても、反中感情が生まれ、その後の台湾統治上、苦しむ可能性もある。

以上から判断して、中国政府は経済制裁の大規模な発動に対しては慎重な姿勢を今後も堅持する可能性が高いと考えられる。

図表 5：政策目標別にみた経済制裁の成功率

政策目標	成功例(件)	失敗例(件)	合計(件)	成功率(%)
限定的な政策の変更	22	21	43	51
政治体制・政権の変更、民主化	25	55	80	31
軍事的冒険主義的行為の停止	4	15	19	21
軍事的能力の低下	9	20	29	31
その他の大幅な政策変更	10	23	33	30
合計	70	134	204	34

(注) 1914～2000年に行なわれた経済制裁を対象とした評価結果。

(資料) Hufbauer et al. [2007:159]。

4-3 台湾市民の選択 ～ナショナリズムの行方～

①台湾人アイデンティティの高まり

1978年末以降の中台双方の政策変更は、経済分野を含む交流の拡大をもたらし、台湾海峡を跨ぐ人的な往来を増やした。台湾住民の中国入境者数は1988年の延べ44万人から2007年には同463万人へと約10倍に、中国住民の台湾入境

⁴⁴ 政治体制・政権の変更、民主化を目的とした経済制裁の事例の場合、貿易依存度指数（被制裁国の輸出総額に占める制裁国への輸出額のシェア、輸入総額に占める制裁国からの輸入額のシェアの平均値と定義されている）は、成功例で43%、失敗例で38%とされている（Hufbauer et al. [2007:90-91]）。この方式で計算した台湾の対中貿易依存度は21.4%となる。

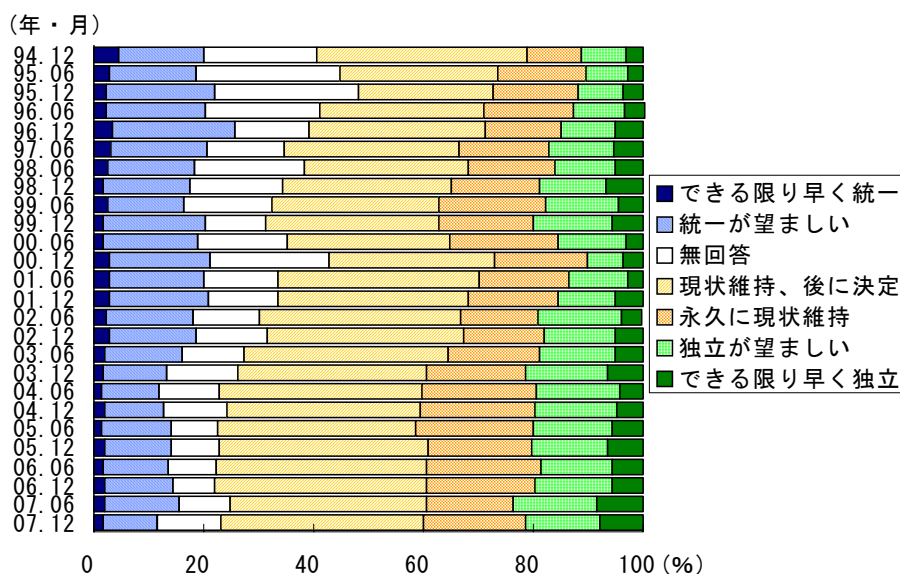
者数も同期間に延べ 386 人から 27 万人へと拡大している（約 700 倍）⁴⁵。国際統合理論の一角を占める交流主義アプローチは、交流増大がアイデンティティの共通度を高め、政治統合の発展につながると主張している⁴⁶。中国政府が台湾との交流拡大を求めてきた背景にもこうした期待がある。

しかしながら、これまでのところ交流主義アプローチの主張や中国政府の期待とは異なる結果が出ている。台湾市民を対象としたアンケート調査では、自分が「中国人」であるとの回答率は、1992 年 6 月の 26.2%から 2007 年 12 月には 5.4%にまで低下している。「中国人でもあり台湾人でもある」との回答率は概ね 40%台で安定している。それに対して、「台湾人」との回答率が同期間に 17.3%から 43.7%にまで高まっている⁴⁷。このように中国人アイデンティティが弱まり、台湾人アイデンティティが強まる傾向がみられる。

②台湾ナショナリズムの行方

台湾人アイデンティティの高まりに伴い、台湾市民の台湾独立志向は以前と比べて強まっている。台湾国立政治大学選挙研究中心のアンケート調査によると、「できる限り早く独立」、「独立が望ましい」との回答率が傾向的に高まっている。その一方で、「できる限り早く統一」、「統一が望ましい」との回答率は低下している（図表 6）。

図表 6：統一・独立問題に対する台湾市民の態度



（資料）台湾国立政治大学選挙研究中心「重要政治態度分布趨勢図」
<http://esc.nccu.edu.tw/newchinese/data/tonduID.htm>、2008 年 9 月 10 日アクセス。

⁴⁵ 台湾行政院大陸委員会「97 年 7 月份兩岸交流統計摘要」（http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9707/1.pdf）2008 年 9 月 11 日アクセス。

⁴⁶ 国際統合理論における交流主義アプローチの特徴については、鴨 [1985:81-85]。

⁴⁷ 台湾国立政治大学選挙研究中心「重要政治態度分布趨勢図」（<http://esc.nccu.edu.tw/newchinese/data/TaiwanChineseID.htm>、2008 年 9 月 10 日アクセス）。

ただし、台湾人アイデンティティの高まりほどには、台湾独立支持が広がっているわけではなく、現状維持を選択する者が最も高い。同調査では、「現状維持、後に決定」、「永遠に現状維持」を合計した回答率が一貫して高く、かつ、上昇傾向にある。「独立が望ましい」、「統一が望ましい」との回答も即刻独立や統一を求めているわけではないため、広義の現状維持支持者と位置づけることも可能である。この二つの回答も加えると、広義の現状維持支持率は2007年12月時点で79.0%となる。

台湾人アイデンティティの高まりと比べて台湾独立を選択する台湾市民が少ないのは、台湾独立が中国との戦争につながる可能性があるということにその一因があることは間違いないが、そればかりではない。呉乃徳 [2006] をベースとした若林 [2008b] の分析結果からその点を考察してみたい。

呉乃徳は、次の二つの設問を行なっている。一つは(a)「もし経済、社会、政治などの諸条件に格差がなくなれば台湾は中国と統一すべし」、もう一つは(b)「もし台湾が独立しても中国との間に平和が保てるとしたら台湾は独立すべし」という意見への賛否である。そのうえで、「(a)に賛成、(b)に反対」を「中国ナショナリスト」、「(a)に反対、(b)に賛成」を「台湾ナショナリスト」、「(a)、(b)ともに賛成」を「プラグマチスト」、「(a)、(b)ともに反対」を「保守主義者」と類型化している(図表7)。

図表7：台湾民衆のナショナル・アイデンティティ

(単位：%)

	中国ナショナリスト		台湾ナショナリスト		プラグマチスト		保守主義者		無意見	合計
	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)		
	○	×	×	○	○	○	×	×		
92年2月	8.0		9.3		25.0		11.0		6.6	100.0
93年2月	27.6		10.3		25.4		7.4		19.9	100.0
96年5月	16.9		21.3		38.8		2.9		12.3	100.0
98年7月	16.8		22.4		36.0		5.8		7.5	100.0
00年8月	19.3		24.0		34.4		6.6		9.0	100.0
03年8月	18.1		31.5		24.2		18.8		4.0	100.0
04年8月	15.0		28.8		23.9		12.2		10.4	100.0

(注) 1. (a)は「もし経済、社会、政治などの諸条件に格差がなくなれば台湾は中国と統一すべし」、(b)は「もし台湾が独立しても中国との間に平和が保てるとしたら台湾は独立すべし」という設問。

2. 「その他」が抜けているため、合計は100にならない。

(資料) 若林 [2008b:79] をもとに作成。

同調査によると、「中国ナショナリスト」のシェア低下、「台湾ナショナリスト」のシェア上昇は顕著ながら、「台湾ナショナリスト」のシェアは近年20%台で概ね推移しており、「プラグマチスト」とその順位を争っている状況にある。中国

の武力行使の恐れがなくなった場合に台湾が独立する可能性がある一方で、台湾と中国との経済、社会、政治面での格差がなくなった場合に、「プラグマチスト」と「中国ナショナリスト」の組み合わせにより、台湾市民が中国との統一を選択する可能性もあることがこのアンケート結果から示唆されているといえるだろう。

後者の可能性が現実のものになるためには、中国の持続的な発展が長期にわたって実現されるだけでなく、それが政治の民主化につながり、かつ、社会が安定することが必要である。経済的誘因のみではなく、中国の政治・社会の発展が台湾市民の統一・独立問題に対する態度を決める大きな要素になっているのである。

それに加えて、台湾市民は「自決」と「尊厳」を重視している。台湾の前途について台湾市民の圧倒的多数は、自分で決定すべきだとみなしており、中国からの圧力の下での統一に強い忌避感をもっている。呉乃徳の調査では、「住民投票で統一か独立かを決めるとしたら、中国大陆の住民は投票に参加すべきか」との問いに対して「中国ナショナリスト」でも 80.2%が「参加すべきでない」と回答している（「台湾ナショナリスト」は同 89.6%、若林 [2008b:81]）。また、「一国二制度」の下での統一に対して台湾市民の圧倒的多数が反対している。台湾行政院大陸委員会の調査では、2008年8月時点で 81.8%の回答者が「一国二制度」での統一に反対しており、賛成はわずか 8.1%である⁴⁸。統一支持者であっても対等な立場での中国との交渉と自決を求めていると解釈できよう。

中国政府が現状維持から台湾の統一に向かって歩みを進めようとするならば、持続的な経済成長を政治・社会発展につなげると同時に、「一国二制度」とは異なる台湾市民の自決の意識・尊厳を満たす統一ないしは統合のモデルを提示する必要があるということを上記の結果は示唆しているといえる。中国政府は「反国家分裂法」において急速な統一推進よりも分裂阻止による現状維持を重視する姿勢をみせるとともに、「一国二制度」ではなく「平和統一後に台湾は『異なる制度と高度な自治』を実行することができる」という言葉を用い、「一国二制度」を発展的に解消する余地を作り出している（松田 [2008:98]）。ただし、新たなモデルはまだ提示されていない。その制度設計が最終的な台湾市民の判断を左右する大きな鍵となるだろう（2009年2月現在）。

⁴⁸ 台湾行政院大陸委員会「問卷各題百分比配布表」2008年8月28日（<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/9708/pos9708a.pdf>、2008年9月5日アクセス）。

参考文献

日本語文献

- 伊藤信悟 [2002] 「中台を跨ぐ日本企業の事業展開と中台 WTO 加盟の影響～WTO 加盟で「三通」規制はどう変わるのか」 (『研究レポート』 富士総合研究所、2 月)
- [2006] 「拡大する中国での日台アライアンス～「台湾活用型対中投資」の魅力と注意点～」 (『みずほレポート』 みずほ総合研究所、9 月 29 日)
- [2007a] 「台湾の対外直接投資と「産業空洞化」問題－先行研究のレビューと研究課題の所在－」 (佐藤幸人・池上寛編『台湾総合研究□－企業と産業』 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、121～160 頁)
- [2007b] 「台湾企業の対中投資の現状と課題－「産業空洞化」は起きているのか？－」 (霞山会『東亜』 No.477、3 月号、28-38 頁)
- 鴨武彦 [1985] 『国際統合理論の研究』 早稲田大学出版部
- 台湾研究所編 [2001] 『台湾総覧 (2001 年版)』 台湾研究所
- 防衛省編 [2007] 『日本の防衛 平成 19 年版—防衛白書』 ぎょうせい
- 松田康博 [2007] 「米中関係における台湾問題」 (高木誠一郎編『米中関係—連戦後の構図と展開』 財団法人日本国際問題研究所、2008 年、第 4 章)
- [2008] 「胡錦濤政権の対台湾政策と中台関係—「反国家分裂法」と第 17 回党大会報告の分析—」 (若林正文編『台湾総合研究□－民主化後の政治—』 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008 年、第 5 章)
- 若林正文 [2008a] 『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』 東京大学出版会
- [2008b] 「台湾ナショナリズムの現在」 (若林正文編『台湾総合研究□－民主化後の政治—』 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008 年、第 4 章)

英語文献

- CEPD (Council for Economic Planning and Development, Executive Yuan, R.O.C. (Taiwan)) [2008] *Taiwan Statistical Data Book 2008*, Taipei: CEPD.
- Chao, Chien-min and Chih-chia Hsu [2006] “China Isolates Taiwan,” in Edward Friedman ed., *China’s Rise, Taiwan’s Dilemmas and International Peace*, London and New York: Routledge, Chapter 3.
- Hufbauer, Gary Clyde, Jeffery J. Schott, Kimberly Ann Elliott and Barbara Oegg [2007] *Economic Sanctions Reconsidered, 3rd Edition*, Washington, DC: Peter G. Peterson Institute for International Economics.
- Kennedy, Paul M. [1987] *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*, New York: Random House (ポール・ケネディ [1988] 『大国の興亡—1500 年から 2000 年までの経済の

変遷と軍事闘争』〈上巻〉〈下巻〉、草思社)

- Office of the Secretary of Defense, Department of Defense [2008] *Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China 2008* (http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/China_Military_Report_08.pdf) accessed on August 29, 2008.
- Tanner, Murray Scot [2007] *Chinese Economic Coercion against Taiwan: A Tricky Weapon to Use*, Rand Corporation
- Wang, Vincent Wei-cheng [2006] "Taiwan's Participation in International Organizations," in Edward Friedman ed., *China's Rise, Taiwan's Dilemmas and International Peace*, London and New York: Routledge, Chapter 8.
- Wilson, Dominic and Roopa Purushothaman [2003] "Dreaming with BRICs: The Path to 2050," *Global Economics Paper, No.99*, Goldman Sachs Group, Inc. (<http://www2.goldmansachs.com/ideas/brics/book/99-dreaming.pdf>) accessed on September 10, 2008.

中国語文献

- 高長 [2002] 『大陸経改與兩岸経貿關係』台北：五南図書出版
- 海峡兩岸關係協會 [2005] 『“九二共認”歷史存証』北京：九州出版社
- 李家泉主編 [1995] 『台湾經濟總覽』北京：中国財政經濟出版社
- 蘇起・鄭安国主編 [2002] 『「一個中国、各自表述」共識的史実（国政叢書）』台北：国家政策研究基金会
- 台湾經濟部投資審議委員會 [2008] 『中華民國華僑及外国人投資・国外投資・对中国大陸投資統計季報』2007年12月号、台北：台湾經濟部投資審議委員會
- 台湾行政院大陸委員會 [各月版] 『兩岸經濟統計月報』台北 (<http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/em/index.htm>) 2008年8月30日アクセス
- 台湾行政院主計處 [2008] 『中華民國台湾地区国民所得統計摘要』8月、台北：台湾行政院主計處
- 童振源 [2003] 『全球化下的兩岸經濟關係』台北：生智文化事業
- [2008] 「台湾智庫和平論壇（2008年1月18日）【中国的外交攻勢與对台策略】座談会」2008年1月18日 (<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/tung970118.htm>) 2008年8月29日アクセス
- 吳乃德 [2006] 「台湾民衆認同的趨勢：飛彈危機十年之後」（『台海飛彈危機十週年檢討會會議論文集』3月、117～118頁）
- 中国国家統計局編 [2008] 『中国統計摘要—2008』北京：中国統計出版社
- 中国國務院台湾事務弁公室 [2006] 『中国台湾問題外事人員読本』北京：九州出版
- 中国人民銀行調查統計司編 [1992] 『中国金融統計（1952-1991）』北京：中国金融出版社